

一般質問 (4)



質問 台風19号の発生時に自主避難所を開設したが、地域防災計画に位置づけるべきと考える。

答弁 市議会公明党からの提言書や課題を検証する。地域防災計画の修正に向けて、自主避難所に関する規定の追加等を検討する。

風水害対策を万全に
白子川の水位の可視化を求める
田代 伸之(公明)

質問 カメラ、水位計、水位センサーなど、市独自で設置し、白子川の水位の可視化を図るべきと考える。

答弁 河川の水位をリアルタイムで把握することの必要性は認識している。他市の取り組みを調査し、情報収集に努める。

私が長年取り組んできた
田無駅南口広場工事がスタート
遠藤 源太郎(自民・無)

質問 地域で支え合うまちづくりには町内会の活性化が大切だ。

答弁 日ごろより顔がわかる関係が重要。支援する。

質問 田無駅南口広場の完成時期は、完成図の掲示を。

答弁 令和4年度に完成。完成図を含め情報提供する。

質問 地球温暖化と台風の猛威が災害をもたらした。

答弁 台風の経験を踏まえ、市内の対策を進める。

質問 台風19号対策として避難所を開設したが検証は。

答弁 避難指示の発令はなかったが、追加開設により台風最接近時に避難所に向かった方もいた。改めて周知方法等を見直す。

質問 インフルエンザの流行が例年より1カ月早い。学校に加湿器を設置し、予防接種に補助をするべきだ。

答弁 加湿器の効果は理解している。予防接種の補助は、他市の事例を調査する。

質問 多摩六都間の観光資源を相互PRし、市民交流をさらに発展させよ。

答弁 5市の観光事業のカードラリーが好評だった。さらに効果的なPRを行う。

質問 市内石造遺物は、長年の雨風や事故で劣化している。管理保存に努力せよ。

答弁 市内には50件の市指定文化財、150件の石造遺物があり、貴重なものだ。文化財として保護していく。

質問 認知症施策を進める上で、基幹的な役割を担う拠点整備が必要と考える。また、東京都補助事業である認知症検診推進事業を本市で導入すべきと考える。

答弁 行政・福祉・医療・地域が一体となった取り組みが必要。認知症検診推進事業は、早期発見・診断に有効。認知症の段階に応じて地域で適切な支援が受けられる体制の構築を進める。

誰もが安心して暮らせるまちへ！
大林 光昭(公明)



夏休みの小学校を活用したサマー子ども教室

質問 自主避難所における備蓄品の活用、職員や専門職の配置、避難所運営協議会との連携、地域包括支援センター等の対応を問う。

答弁 今回は、主に持参が困難な物資を提供したが、備蓄品の活用をさらに検討する。案内表示の不足やモバイル通信機器の充電設備の課題もあり、配備を検討する。職員配置にも課題があったので、タイムラインの作成、避難所運営協議会との協力のあり方の整理、専門職の配置や巡回体制の構築等を進め、地域防災計画の風水害対策を充実する。各団体とは協定を締結し、災害時の対応を協議する。

質問 障害児の放課後等デイサービスの状況、重症心身障害児や医療的ケア児を

不正確でゆがみのある市介護保険
役割高度化と組織力強化で改革を
藤田 美智子(公明)

質問 公平性、客観性が求められる要介護認定を担当ケアマネが直接行うことがあるのに、市は実態すら把握していない。他市では、担当高齢者の認定調査は行えないよう厳しく徹底されている。早急な改善、ルール化をすべきだ。

答弁 今後、契約書の仕様書に明記し、公平公正な認定調査に努めていく。

質問 他市では地方分権の中で介護保険運営協議会では改善への評価・討議が続けられているが、当市では開催時期も議題も過去のままで。これまでどおりの繰り返しはあってはならない。

答弁 今後、介護保険運営協議会のあり方についても検討していく。

質問 協議会議事録に、市職員等が「独自の風土がある」との曖昧な説明をしているが何のことか。

質問 合併当初のやり方を、今まで20年間続けている。制度の変わり目や変遷時に適切な見直しが行われてこなかった面を含めてのことと思う。

意見 決算委員会でデータを示し指摘した通り、当市は都内で唯一健康寿命が悪化している。土台が正確な上に施策を重ねてもゆがみが生じる。足元をおろそかにすることはもうやめにしていただきたい。

質問 事業所数は年々増加し、近隣市と比較して進んできているが、質の確保・向上に努める。重症心身障害児等を対象とした放課後等デイサービスを泉小跡地の施設でも実施する。

質問 サマー子ども教室と児童館ランチタイムの本格実施を求める。

答弁 サマー子ども教室は、近隣に児童館がない地域や学童クラブが定員超過している学校で実施する。児童館ランチタイムは、全児童館で取り組む。

風水害に備え市タイムラインを
防災行動計画を早急に作成せよ！
佐藤 公男(公明)

質問 台風19号直後、市議会公明党は14項目の提言書を市長に提出した。地域防災計画の地震災害編に比べ、風水害編は脆弱であることから、市のタイムラインを防災行動計画を早急に作成し、令和2年度以降の集中豪雨に備えるべき。

答弁 令和2年の出水時期までに実効性のあるタイムラインを完成させ、風水害対策を充実させる。

質問 避難所満員の際の対策を！

質問 台風19号では各市で自主避難所が満員になった。本市においても指定避難所が満員になった際の対応策と支援を考えるべき。

答弁 何よりも大切なのは

質問 市民の命を守る。大規模災害時は民間施設等が避難所になることを想定した上で開設状況の把握、必要な支援を行っていく。

質問 おくやみ窓口の設置を！

質問 親族が亡くなった際の手続きは大変である。静岡市は「おくやみ窓口」開設後2時間かかった手続が50分に短縮された。本市も今ある窓口を利用し、必要な手続をチェックリスト化するなど見直すべき。

答弁 さらに親族に寄り添った案内ができるよう検討を進める。令和2年2月の暫定統合でも来庁者が迷うことなく簡潔に案内を行えるようにする。

学校の消防機器設備の早期整備を
子育て情報の発信を拡大せよ
小幡 勝己(公明)

質問 市長2期目の最終予算編成、どう反映するのか。

答弁 基本計画の推進と政策テーマ実現に取り組む。

質問 災害弱者避難行動への個別計画を急げ。

答弁 命を守るためさらに関係機関と連携し取り組む。

質問 多摩26市で当市のみ不実施。高齢者肺炎球菌ワクチンの個別勧奨の充実を。

答弁 65歳以外への個別勧奨を今後検討する。

質問 子育て世代包括支援センター設置にあわせて子育て情報の発信を拡大せよ。

答弁 ワクチンマネージャーをアプリ化し、妊娠・出産・子育てまで身近に情報提供できる環境を整備する。

質問 アプリ名も検討する。

質問 学校の消防用設備点検による指摘箇所は。

答弁 改善が必要な学校は、屋内消火栓が22校、自動火災報知機が13校、誘導灯が15校、防火設備が14校。学校と連携し安全面を確保する。今後計画を検討する。

質問 交通不便地域の移動支援実証実験の検証は。

答弁 実証結果から課題を整理し引き続き検討する。移動販売は鮮魚が29回、農産物は4回実施した。

質問 清掃事業組合から市長に委託料や人材確保等に關する要望書が出された。

答弁 市財政に与える影響も勘案しながら検討する。

